



ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)
愛称：USドリーム(毎月)／(年2回)

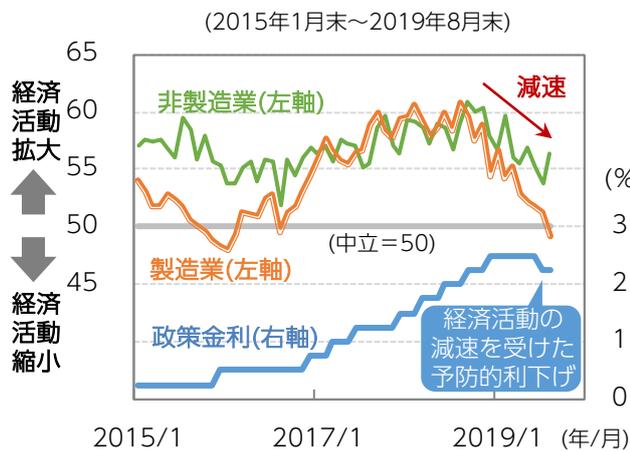
足もとの投資環境とファンドの運用状況について②

当ファンドは高水準の配当が期待される米国の3つの資産 [株式・MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)・リート] に投資します。当レポートでは、足もとの投資環境とファンドの運用状況についてご説明いたします。

米国は7月末に10年半ぶりに利下げ実施、景気後退を未然に防ぐための「予防的措置」

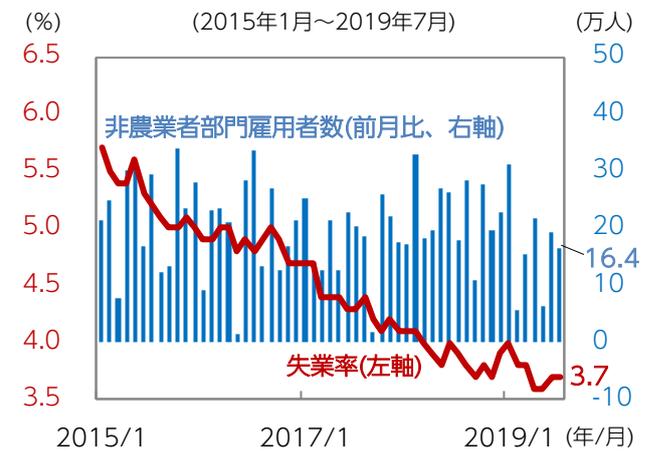
- 米中貿易協議や英国の「合意なきEU離脱」、また香港の大規模デモなど世界経済の先行き不透明感が高まるなか、米連邦準備制度理事会(FRB)が7月31日に10年半ぶりの利下げを決定し、政策金利は2.00～2.25%へ0.25%の引き下げとなりました。
- この利下げは、景気減速懸念に対し先手を打つための「予防的なもの」とパウエル議長は発言しています。実際に、失業率、非農業部門雇用者数をみると2019年も堅調を維持していることが確認できます。

米国の景況感指数と政策金利



(出所)ブルームバーグ

米国の失業率と非農業部門雇用者数



(出所)ブルームバーグ

過去、景気安定期の利下げは株式にプラス寄与、雇用環境の推移に注目

- 過去5回の利下げについて、利下げ開始後1年間の雇用者数の増減と米国株式の動向をみると、雇用者数が増加した局面では株高、減少した局面では株安となりました。
- 米国のGDPの約7割を占める個人消費を支える雇用の拡大が続くことが、株価の動向に影響を与えているものとみられます。

米国の利下げ開始後における雇用者数の増減と米国株のリターン

利下げ開始月	利下げ開始後1年間*1の雇用者数の増減	利下げ開始後1年間*2の米国株のリターン
① 1989年6月	+183万人	+14%
② 1995年7月	+263万人	+19%
③ 1998年9月	+302万人	+21%
④ 2001年1月	▲184万人	▲14%
⑤ 2007年9月	▲135万人	▲21%

個人消費を支える雇用が拡大すると株高となる傾向

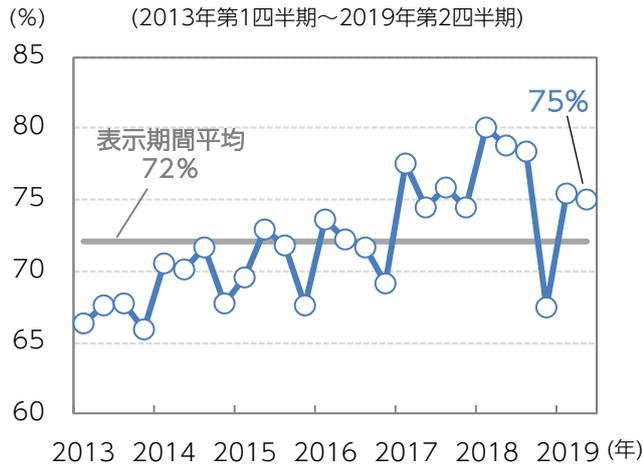
(出所)ブルームバーグ

雇用者数は非農業部門 米国株：S&P500 * 1 利下げ開始月の翌月から12ヵ月間 * 2 利下げ開始日から1年間

米企業業績は2019年第3四半期を底に回復の見通し

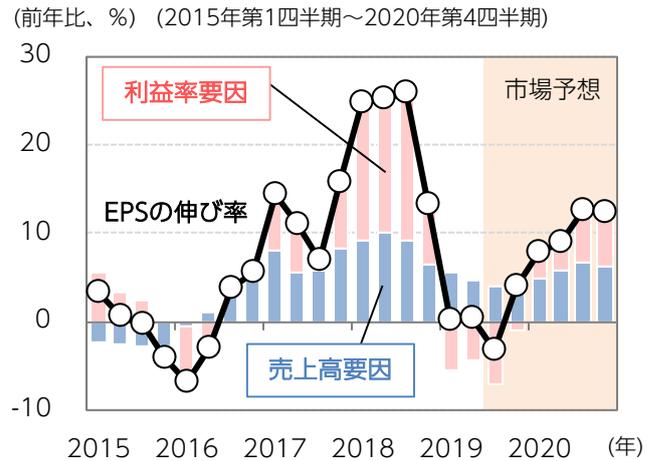
- 米企業の2019年第2四半期(4-6月)決算は、概ね市場予想を上回り堅調に推移しています。S&P500指数採用銘柄のうちEPS(1株当たり純利益)が市場予想を上回った企業の比率は75%と、過去平均を上回る水準です。
- 2019年第2四半期のS&P500指数のEPS伸び率は前年比+0.3%となりました。伸び率を「売上高要因」と「利益率要因」に分けて考えると「売上高要因」は企業業績が堅調を維持していることからプラスに寄与した一方、「利益率要因」は各種減税策で2018年に大きくプラス寄与した反動から、一時的にマイナスに寄与しています。今後、第3四半期(7-9月期)は「利益率要因」のマイナス寄与により減益に転じることが予想されていますが、第4四半期(10-12月期)には増益に転じ、2020年は2桁増が見込まれています。

S&P500指数採用銘柄の
四半期決算でのポジティブ・サプライズ比率



(出所)ファクトセット
2019年第2四半期は8月末時点(98%の企業が決算公表を終了)
四半期決算の結果が市場予想を上回った企業の比率

S&P500指数のEPSの伸び率

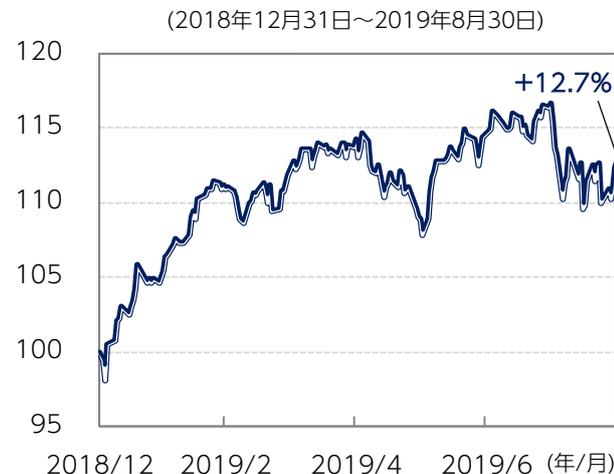


(出所)ファクトセット
市場予想は2019年8月末時点

【株式】米国高配当株は年初来で12.7%上昇、着実に配当を積み上げ

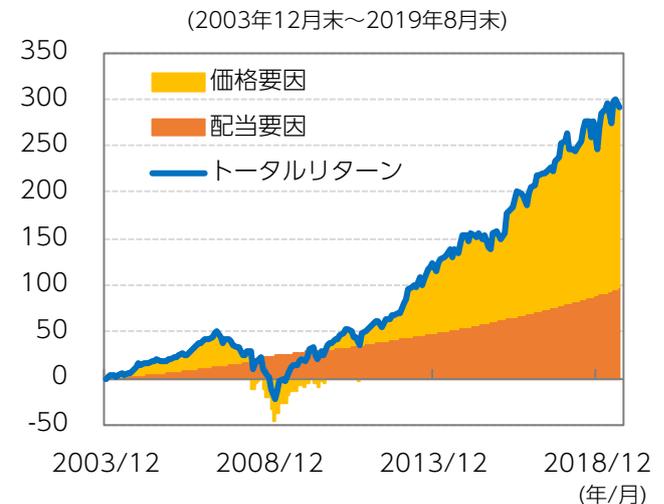
- 米国高配当株は2019年初から8月末までに12.7%上昇しており、堅調に推移しています。先行きが不透明な環境下でも米国高配当株は、投資対象として選好されたものと考えられます。
- 米国高配当株は着実に配当を積み上げており、長期的にみるとパフォーマンスの安定に寄与しています。

米国高配当株の推移



(出所)ブルームバーグ
※2018年12月末を100として指数化
米国高配当株：S&P高配当貴族指数(配当込)

米国高配当株の配当等効果(長期)

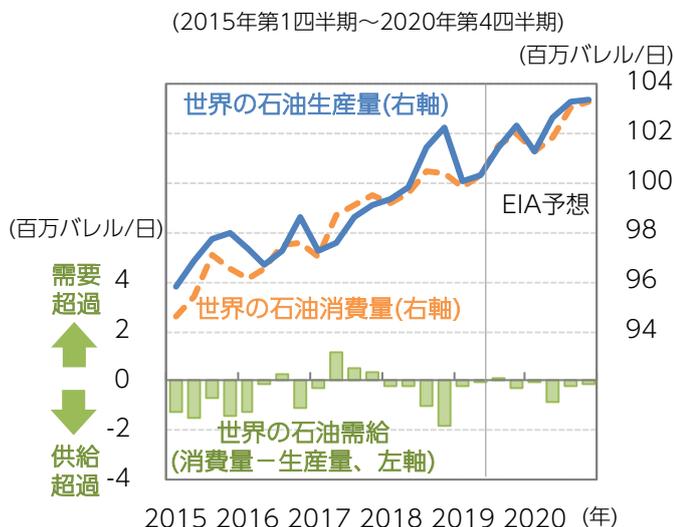


(出所)ブルームバーグ
米国高配当株：S&P高配当貴族指数、すべて配当込、現地通貨ベース、トータルリターンは2003年12月末を100として指数化

【MLP】シェール・オイルは十分に採算がとれる見通し

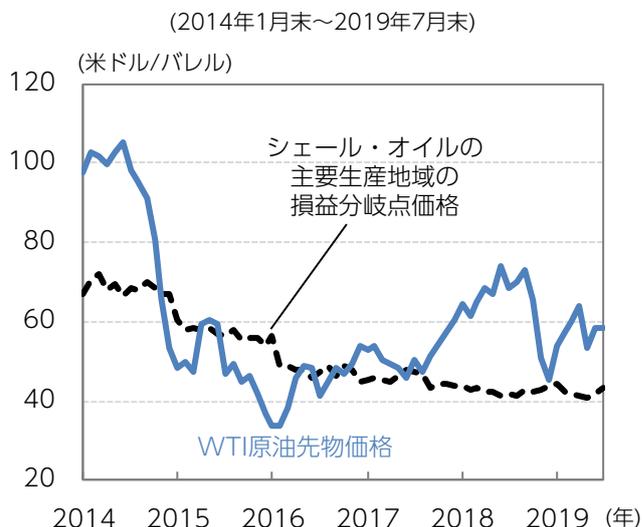
- 世界的に石油供給量は消費量の拡大に合わせて増加することが予想されており、原油価格は中長期的には50～70ドルのレンジ内で推移するものと見られています。足もとの原油価格は主なシェール・オイル生産地域の損益分岐点価格(40ドル/台)を上回って推移しており、十分に採算がとれる水準にあります。
- 金利低下傾向の環境下、MLPは魅力的な投資対象と考えています。

世界の石油需給の見通し



(出所)EIA
※2019年第3四半期以降は予想値

原油価格とシェール・オイルの損益分岐点価格



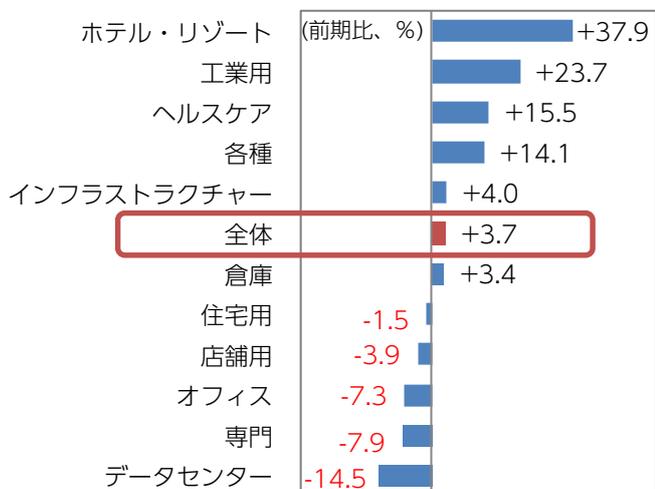
(出所)ブルームバーグ

【リート】当ファンド(リート部分)は米国リート指数を上回るパフォーマンス

- 2019年第2四半期の米国リー트의キャッシュフローは、全体では前期比3.7%上昇していますが、セクター別にみると大きく異なっています。銘柄の選別によりパフォーマンスに大きく差が出るものと考えています。
- 当ファンドのリート部分は、配当の継続性や成長性、また財務の健全性などに着目し銘柄を厳選しており、米国リート指数を上回るパフォーマンスとなっています。

米国リート指数のセクター別キャッシュフロー(FFO※)

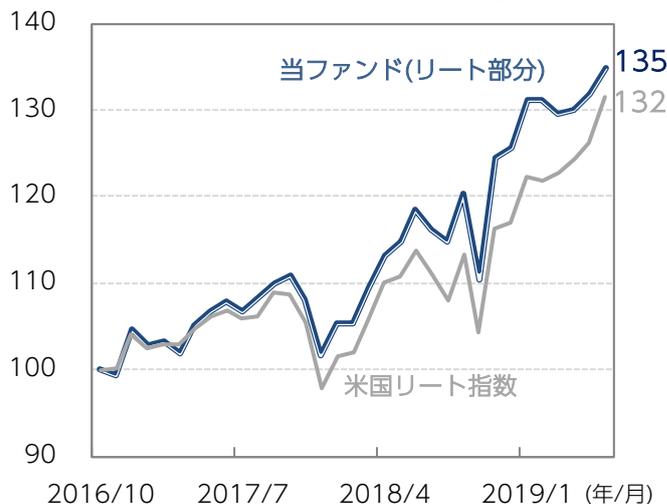
(2019年第1四半期と2019年第2四半期の比較)



(出所)ブルームバーグ
米国リート指数：FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数(配当込)
※リートが保有する不動産が生み出すキャッシュフローを評価する指標

当ファンド(リート部分)と米国リート指数の推移

(2016年10月末～2019年8月末)



(出所)ブルームバーグ、2016年10月末を100として指数化
米国リート指数：FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数(配当込)
当ファンド(リート部分)は、2019年7月末時点のリート組入銘柄を用い、各銘柄の月次騰落率を加重平均して算出

運用状況 (2019年8月末時点)

毎月決算型

【基準価額・純資産の推移】



【基準価額の騰落率(税引前分配金再投資)】

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-3.3%	2.6%	2.8%	0.4%	23.0%	31.7%

【分配の推移 (1万口当り、税引前)】

第71期 (2019/5)	第72期 (2019/6)	第73期 (2019/7)	第74期 (2019/8)	設定来 累計額
70円	70円	70円	70円	6,290円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。「ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)」は毎月28日決算です。28日が休業日の場合、翌営業日に支払われます。そのため、同月に2回分配が行われる場合があります。

年2回決算型

【基準価額・純資産の推移】



【基準価額の騰落率(税引前分配金再投資)】

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-3.2%	2.6%	2.7%	0.2%	22.8%	32.5%

【分配の推移 (1万口当り、税引前)】

第9期 (2017/12)	第10期 (2018/6)	第11期 (2018/12)	第12期 (2019/6)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円	0円

投資対象ファンドの状況

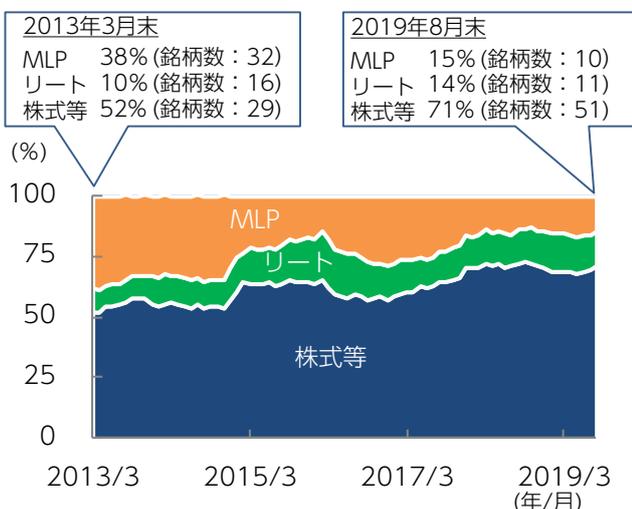
投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)」のマザーファンドの状況を表示しています。

【ポートフォリオの概況】

銘柄数	72
組入銘柄の予想配当利回り(加重平均)	4.5%

配当利回りは、2019年8月末時点における投資顧問会社(クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー)の調査による予想配当利回りです。したがって、今後変動する場合があります。

【ポートフォリオの資産別投資比率の推移】



投資比率は、投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。

【マザーファンドの基準価額の変動要因】

		年初来 (2018年12月28日～ 2019年8月30日)	設定来 (2013年3月8日～ 2019年8月30日)
		変化率	
株式損益	株式	+11.8%	+21.6%
	リート	+2.6%	+6.2%
	MLP	+2.9%	-14.5%
株式配当収益		+3.2%	+37.4%
為替等		-4.5%	+16.7%
変動要因合計		+16.0%	+67.5%

マザーファンドの基準価額の変動要因合計は、四捨五入の影響により各変動要因の合計と一致しないことがあります。

ファンドの特色

- ①米国株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
 - ②米国株式等の実質的な運用はレグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが行います。
 - ③「毎月決算型」と「年2回決算型」があります。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。	
MLP投資リスク	ファンドが実質的に投資するMLPは、主として天然資源に関連する事業に投資するため、MLPの価格は、当該事業を取巻く環境・市況の変化ならびに金利変動等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。MLPに関する法制度(税制等)の変更により収益性が低下する場合、MLPの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。	
不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。	
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

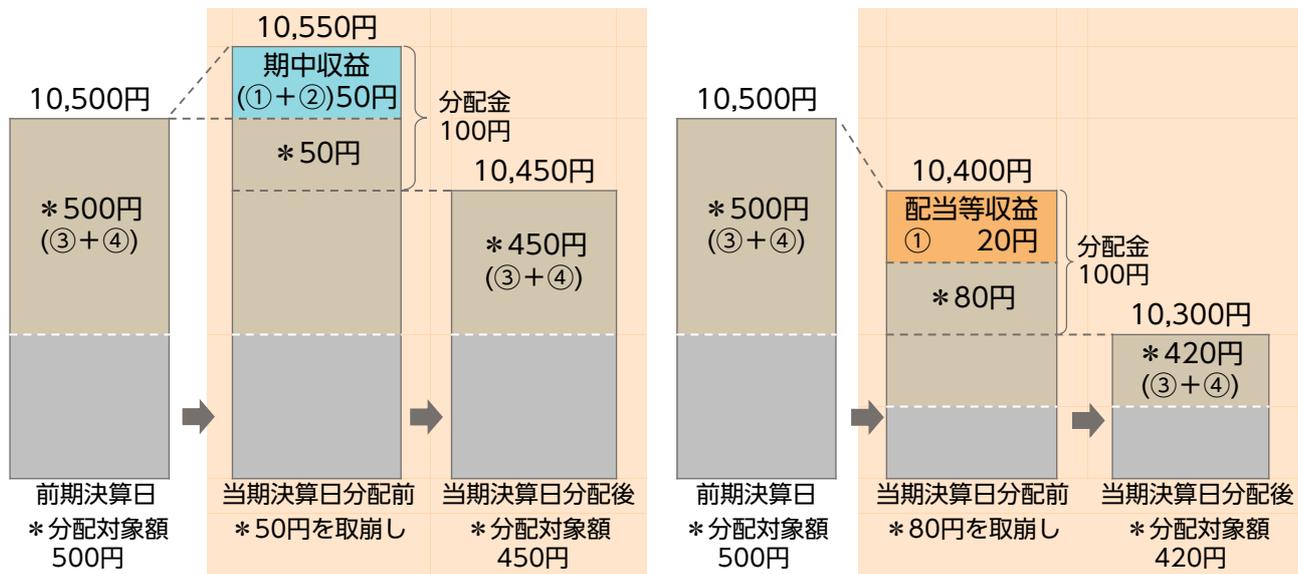


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合

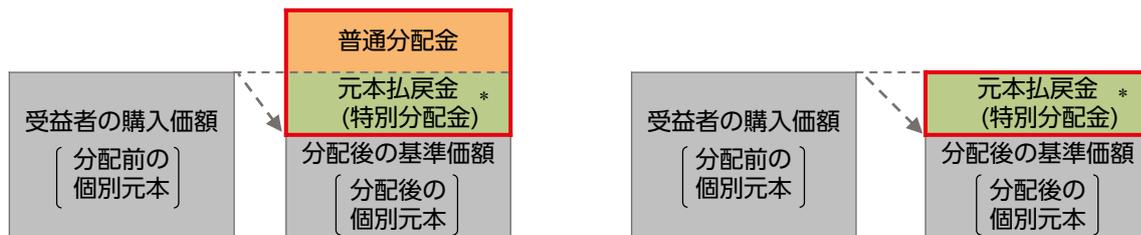


※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。
 ※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
信託期間	2023年2月17日まで(設定日：2013年7月10日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	毎月決算型：毎月28日 年2回決算型：6・12月の各28日 ●該当日が休業日の場合は翌営業日となります。
収益分配	毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。なお、「毎月決算型」は年12回、「年2回決算型」は年2回の決算となります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
スイッチング	「毎月決算型」と「年2回決算型」との間でスイッチング*が可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。 ●販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%*(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。※消費税率が10%になった場合は、 3.3% となります。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産 留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2528%*(税抜1.16%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が10%になった場合は、年率1.276%となります。	
		投資対象とする 指定投資信託証券	LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用) 年率0.6264%*(税抜0.58%) ※消費税率が10%になった場合は、年率0.638%となります。 ニッセイマネーマーケットマザーファンド ありません。
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.8792%(税抜1.74%)程度* をかけた額となります。 ※消費税率が10%になった場合は、 年率1.914%(税抜1.74%)程度 となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が10%になった場合は、年率0.011%となります。	
随時	その他の 費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とするLM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

❗当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人	一般社団法人	一般社団法人
					日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社(※1)	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
松井証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
山和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社きらぼし銀行		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社常陽銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社仙台銀行		○	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社東邦銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北陸銀行(※2)		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	

※1「毎月決算型」のみのお取扱いとなります。※2「年2回決算型」のみのお取扱いとなります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他の一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	